

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信技術の利活用に関する調査研究			担当部局庁	情報流通行政局 サイバーセキュリティ統括官	作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課 サイバーセキュリティ統括官(室)		課長 犬童 周作 参事官 赤坂 晋介		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 第7条、第8条 電子署名及び認証業務に関する法律 第33条、第34条			関係する計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定) 「サイバーセキュリティ2018」(平成30年7月25日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 「障害者基本計画」(平成30年3月30日閣議決定)他				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な分野における社会的課題解決に資する情報通信技術(ICT)の利活用を促進するため、最新の技術動向を踏まえつつ、多様化する利用者ニーズに対応した制度的・技術的課題の検証、課題解決に向けたルール整備、ICT利活用の基盤となるセキュリティの確保等に向けた調査を実施し、ICT利活用政策の立案・遂行に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ICT利活用の新たなニーズ、その制度的・技術的課題等に関する調査研究 ②ICT利活用のための基盤に関する調査研究								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	32	31	31	33	81		
	執行額	25	28	24					
	執行率(%)	78%	90%	77%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	90%	77%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1	平成31年度の調査研究については、調査研究項目の増大とともに、一の調査における調査成果物が複数必要となること等から、作業工数が増大することに伴い、増額を行うもの。					
	職員旅費	0.2	0.8						
	委員等旅費	0.5	0.3						
	情報処理業務庁費	0.4	0.4						
	情報通信技術研究開発調査費	30.9	78						
	計	33	81						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 年度
	調査研究の成果物の活用事例数:5件程度	調査研究の成果物の活用事例数	成果実績	件	4	6	5	-	-
			目標値	件	-	-	5	-	5
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業者等からの報告を基に集計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査件数	活動実績	件	2	5	5	-	-	
		当初見込み	件	4	3	5	5	5	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	調査研究に係る費用／調査件数	単位当たりコスト	百万円	12.5	5.6	4.8	6.6
		計算式	百万円/件	25/2	28/5	24/5	33/5

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)					
		ICT利活用の新たなニーズやその制度的・技術的課題等を調査・研究	利用者の多様性に基づく新たなニーズや、制度的・技術的課題の検証結果を用いて、課題解決に向けたルール整備等を実施。	29年度	利用者の多様性に基づく新たなニーズや、制度的・技術的課題の検証結果を用いて、課題解決に向けたルール整備等を実施。 施策の進捗状況 (実績) 近年、急成長を遂げるVR/ARを活用したサービス・コンテンツについて、市場全体を俯瞰した基本情報及び課題の整理を行うとともに、競争力強化策の検討を行った。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	情報アクセシビリティに配慮した電子書籍のガイドラインの策定・拡充や規格標準化等の推進を行うことにより、情報アクセシビリティに配慮された電子書籍の流通環境が改善され、高齢者や障害者に対するデジタル・デバイドの解消につながるため、ICT利活用による社会課題の解決に寄与する。									
	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)						
	(1)電子署名及び認証業務に係る技術的課題の分析の実施 (2)電子署名に関する技術の最新情報を周知するセミナーの実施	(1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを実施。	29年度	(1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを実施。 施策の進捗状況 (実績) (1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)トラストサービスの普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを2回実施。						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
情報の電磁的流通や効率的な電子行政の実現には、電子署名やタイムスタンプ等のトラストサービスについて、国民に対し普及・啓発を行っていく必要がある。そこで、日本及び海外それぞれにおける電子署名に関する動向や課題を調査・比較し、得られた知見をセミナー等の開催やパンフレットの頒布をもって広く周知することで、電子署名の普及を一層促進し、ひいては情報通信技術高度利活用の推進に資するものである。										

経済・財政再生プログラム アクション・KPI (第一階層) KPI (第二階層)	改革項目	分野:								
	KPI (第一階層)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-right: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-right: 5px;"></div> </div>	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
			目標値							
	KPI (第二階層)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-right: 5px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; margin-right: 5px;"></div> </div>	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
			目標値							
	達成度 %									
	達成度 %									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報セキュリティに関する脅威は、国民の安心・安全に直結する部分への影響が大きく、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等にも位置付けられている政策であることから、これらの事業へのニーズは十分にある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、安心・安全な社会を構築し、国民生活の利便性の向上に資するものであって、全国的な見地から国として実施する必要があるものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」や「サイバーセキュリティ戦略」等に記載があり、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、一般競争入札(総合評価方式)により、透明性・競争性を確保しており、特別な資格等要求するものではなく、かつ十分な日数を確保した。 (2件の小額随意契約についても、特別な資格等要求するものではなく、複数事業者から見積を取得し、最も経済性に優れた事業者を選定しており、透明性・競争性は担保している。)				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	安心・安全かつ利便性の高いICT利活用に関するものであり、広く国全体に資するものである。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各年度の平均的な成果実績を踏まえた適切な指標となっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、費用・使途について精査を行っている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行い、コストの削減を図った。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度において成果目標を達成した。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成29年度において見込みを達成した。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物である報告書等については、総務省HPIにて公開する等、広く国民や事業者が利活用できるようにしている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	・実施に当たって、調達では一般競争入札(総合評価形式)を行い、透明性や競争性を確保した。					
	改善の方向性	・今後とも、一般競争入札による競争性の確保や適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。					

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

改善の内容
更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

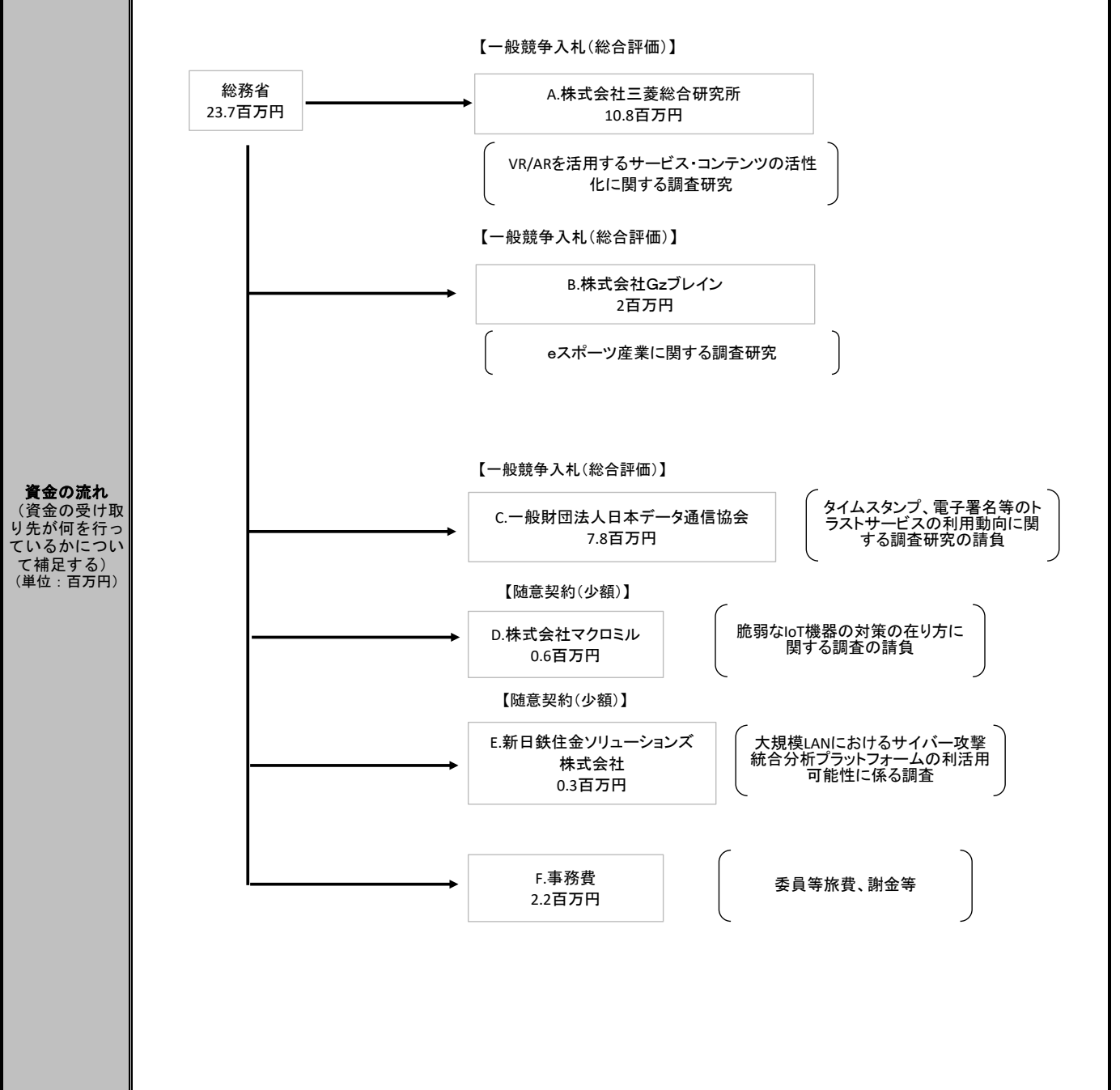
改善等執行
新たな調達を行う際には、調達仕様書を工夫して無駄の無い発注を行うとともに、引き続き複数者の見積比較を行ってコストの妥当性を確認し、競争性のある入札になるよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0111	平成24年度	0101	平成25年度	0095
平成26年度	0090	平成27年度	0082	平成28年度	0072		
平成29年度	総務省 (0073)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 株式会社三菱総合研究所			B. 株式会社Gzブレイン		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	10.8	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	2
	計		10.8	計		2
	C. 一般財団法人日本データ通信協会			D. 株式会社マクロミル		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査研究に係る工数に応じた人件費	2	人件費	調査研究に係る工数に応じた人件費	0.6
	物件費	旅費、セミナー開催費	5.8			
	計		7.8	計		0.6
	E. 新日鉄住金ソリューションズ株式会社			F. 事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	調査研究に係る工数に応じた人件費	0.3	その他経費	旅費、謝金等	2.2	
計		0.3	計		2.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	VR/ARを活用するサービス・コンテンツの活性化に関する調査研究	10.8	一般競争契約 (総合評価)	6	85.4%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Gzブレイン	4010001184688	eスポーツ産業に関する調査研究	2	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本データ通信協会	6013305001870	タイムスタンプ、電子署名等のトラストサービスの利用動向に関する調査研究の請負	7.8	一般競争契約 (総合評価)	1	90.9%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マクロミル	9010001157227	脆弱なIoT機器の対策の在り方に関する調査	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

